

2011年（平成23年）度
在外経理システム
業務・システム最適化実施評価報告書

2012年（平成24年）8月24日
外務省情報化推進委員会決定

1. 在外経理システムの業務・システムの概要

項目	内容
個別管理組織担当課室名	外務省 大臣官房 在外公館課 外務省 大臣官房 情報通信課
府省全体管理組織担当課室名	外務省 大臣官房 情報通信課
対象期間	2011年4月1日～2012年3月31日
最適化工程の段階	設計・開発段階
業務・システム最適化の概要	<p>在外公館の会計担当者が行う在外経理業務並びにこれらに関連する本省の業務、及び各在外公館の歳入・歳出に係る会計経理業務を支援する在外経理システムを対象として最適化を実施する。これにより、より確実な業務遂行が可能となるとともに、月間勤務時間が250時間以上（サプリング調査による推定値）となっている在外公館の会計担当者の業務量削減が見込まれる。</p> <p>（電子政府構築計画に基づき、個別府省業務・システムの対象となった。（2004年2月10日））</p>

2. 各段階における評価

（1）設計・開発段階における評価

① 在外経理システムの業務・システム最適化計画の実施（整備・調達等）

（最適化の実施内容）

「在外経理システムの業務・システム見直し方針」（平成17年6月29日外務省情報化推進委員会決定）を踏まえ、平成18年3月に策定した「在外経理システムの業務・システム最適化計画」を平成21年3月に改定した。これに基づき調達した最適化のための次期在外経理システム開発作業を進めるとともに、右開発の工程管理支援業務の調達を行った。

（最適化の実施状況）

「最適化計画（改定版）」に基づき2011年度（平成23年度）末までに予定していた開発は完了したが、外務省情報ネットワーク最適化の実施状況に鑑み、運用については2012年度（平成24年度）から順次開始する予定である。試行運用等を通じて改善が必要な内容については、2012年度（平成24年度）において引き続き

改善を図ることとしている。また、ITを活用した業務改革を一層推進し、在外公館の会計担当者の業務負担軽減を図り、継続的に最適化計画を推進していくために、工程管理支援業務の調達を実施した。

○業者との契約状況等

件名：「在外経理システムの業務・システムの最適化計画（改定版）」
工程管理支援等のためのコンサルタント業務委嘱 一式
契約期間：2011年8月1日～2012年3月30日
契約先：アクセンチュア 株式会社
契約金額：9,817,496円
契約方式：随意契約（企画競争）

【最適化実施の評価】

○課題及び問題とその原因
特になし。

②在外経理システムの業務・システム最適化計画の実施（設計・開発）

（最適化の実施内容）

平成21年3月に策定した「在外経理システムの業務・システム最適化計画（改定版）」に基づく次期在外経理システムの設計・開発を実施した。

主な業務・機能改善内容は以下のとおり（以下（）内は、「最適化計画（改定版）」の項目）。

- ・サーバ本省集約化による運用経費節減、業務の省力化（第2 1. (1) (イ) (b)）
- ・コード体系の統一と予算執行管理の適正化（第2 1. (1) (イ) (c)）
- ・証拠書（写）の電子化（第2 1. (1) (ロ) (b)）
- ・入力データの定型化（第2 1. (1) (ロ) (c)）
- ・関連するシステムとのデータ連携（第2 1. (4) (ロ)）
- ・手数料歳入業務の効率化（第2 1. (4) (ハ)）
- ・在外経理事務の集約化（第2 2. (2)）
- ・透明性の確保（第2 2. (3) (ニ)）

（最適化の実施状況）

「最適化計画（改定版）」に基づき、2011年度（平成23年度）において次期在外経理システムの設計・開発を完了した。また、次期在外経理システムの導入に伴い、証拠書（写）の電子化を実現するためのスキャナの調達を行った。

○業者との契約状況等

件名：在外経理システム再構築のための備品 一式
契約期間：2011年11月22日～2011年12月22日
契約先：株式会社 シーズン

契約金額：13,982,220円

契約方式：一般競争入札（最低価格落札方式）

【最適化実施の評価】

○課題及び問題とその原因

次期在外経理システムは、「外務省情報ネットワーク最適化計画」で整備されるネットワーク上で運用するため、同計画の進捗により、導入時期の調整及び導入対象とする在外公館の選定が必要である。

○対策

同計画の構築状況に鑑み、次期在外経理システムを2012年度（平成24年度）から順次導入することとした。引き続き、同計画の進捗に合わせた展開計画の策定及び導入時期の調整を実施する。

③物品管理・現地職員管理システムのサーバ移行等

（最適化の実施内容）

サーバ機の入替えに伴うシステムの移行作業を行った。

（「最適化計画（改定版）」第2 2(2)及び(3)）

（最適化の実施状況）

サーバ機の入替えを実施し、本省-在外公館間のデータ送受信が遅い等の課題に対して、送受信方式を変更する等の改善を図った。

○業者との契約状況等

件名：「物品・現地職員管理システム」に係るサーバ移行及び改修業務一式

契約期間：2011年10月12日～2011年12月26日

契約先：新日鉄ソリューションズ株式会社

契約金額：4,469,850円

契約方式：随意契約

（今次作業はサーバ移行作業などシステムの根幹に関わる部分を含んでいることから、本システムの内容を熟知した開発業者による作業が必要であったため随意契約としたもの。）

【最適化実施の評価】

○課題及び問題とその原因

特になし。

3. 最適化の効果の評価

最適化効果指標の目標値に対する達成度の評価

①削減経費（単位：千円）

2007年度（平成19年度）に実施した全在外公館の在外経理システム用サーバ入

れ替えて設置した機器を継続して利用したことにより、削減経費目標値を達成した。

目標削減額 23,221 実績削減額 31,963 削減上乘額 8,742

②削減処理業務時間（単位：時間）

本年度においては、次期在外経理システムの展開中であるため、「最適化計画（改定版）」に基づく削減効果は得られていない。24年度に一部在外公館において次期在外経理システムの運用が開始されたことから、同年度以降から徐々に削減効果が得られる予定。

4. 最適化実施の総合評価

本システムは、2010年度（平成22年度）に引き続き、当初の目標以上の経費削減を実現しており、評価できる。また、サーバ機の入れ替えを実施し、データ送受信の改善を図ったことは評価できる。

今後も情報ネットワーク最適化と連携し、サーバの本省集約化等を行い設計・開発段階の完了に向けた作業を着実に進めることが重要である。

5. その他

今後の最適化の取組に対して影響を及ぼす事項は以下のとおり。

- ・外務省情報ネットワーク（共通システム）最適化の進捗

6. 添付書類

最適化効果指標・サービス指標一覧